

農地の集積・集約及び適正管理の推進

要約

・担い手の減少や高齢化により管理不良農地や耕作者不在農地が増加する中、地域計画の見直しや将来の担い手不在農地の洗い出し、集落営農を担う組織づくりを目指し、集落代表者訪問や地域計画策定合同検討会の開催を行っているほか、農村集落機能の維持を担うモデル集落の掘り起こし・選定に取り組んでいる。協議の場の開催が十分に行われない中、継続して農地の集積・集約と適正管理体制の構築に取り組んでいる。

現状(背景)と課題

- ・担い手の高齢化や人口減少により耕作放棄地・管理不良農地が増加し、生産基盤や景観・生活環境の悪化が懸念される。実態を踏まえた具体的な目標地図づくりが必要である。
- ・山間地の集落においては高齢化による集落機能の維持が困難になりつつあり総合的な支援が必要である。

目標

- ・地域計画の見直しと目標地図作成により、担い手不在農地を早期に把握し、農地集積・集約を進める。
- ・農村集落機能の維持を担うモデル集落を掘り起こし、集落課題の検討を進める。

活動内容

- ・市村による協議の場が未開催の中、宇陀市3集落・山添村2集落の代表者を訪問し、地域、農地や担い手の現状、今後の営農意向を聞き取り、現状把握を行った。
- ・地域計画の見直しを推進するため、市村・担い手農地サポートセンター・県による地域計画策定合同検討会を開催した。また、市村農地マネジメントチーム会議による広域的な営農意向のある担い手の現状把握を行った。
- ・農村集落機能を維持するモデル集落の掘り起こしとして、曾爾村・村農林業公社と協議を重ねたほか、山添村の農村RMOモデル形成支援団体と意見交換を行った。

成果

- ・「将来像を具体化した集落」は12集落、「耕作者等の確定した目標地図案作成地区数」は8地区となり、わずかながら進展が見られた。
- ・地域計画策定合同検討会や農地マネジメントチーム会議により、関係機関が見直しの重要性を共有することができた。
- ・村や農林業公社と、農村集落機能を維持するためのモデル集落選定について協議を重ね、今後の推進に向けて課題を共有した。



地域計画合同検討会



集落代表者訪問と現地調査

東部農林振興事務所農業振興課
担当：担い手・農地マネジメント係 藤田圭二

普及活動のポイント

- ・市村による作成済み地域計画を見直すための「協議の場」が未開催で、協議の場に参加できなかったため、直接集落代表者へ訪問し、集落の現状や今後の意向の把握に努めた。
- ・モデル集落の掘り起こしのため、村や村農林業公社と打合せを重ね、集落の選定を進めた。

対象の変化

- ・市村では、人員・時間の不足や地域内の合意形成の難しさから事務負担感が大きく、地域計画の見直しに向けた動きは大きく進んでいない状況ではあるが、担い手への農地集積・集約の課題解決には地域計画の見直しが有効であることの認識はされてきている。
- ・行政などの機関だけではなく、農村の機能維持に危機感を持つ集落営農組織や農業者が出てきており、それらの課題に関する研修会には積極的に参加されている

対象者からのコメント

- ・将来の地域農業や農村機能を守っていくためには、今後も地域での話し合いや地域計画の見直し、ブラッシュアップは重要と考えている。取組推進のため引き続き協力をお願いします。

これからの活動ビジョン

- ・市村や関係機関と連携して協議の場の開催を実現し、将来像の具体化と目標地図の作成を進めることで、担い手・農地の貸付希望者・集落住民が役割を共有した農地の集積・集約と適正管理の仕組みづくりを図る。
- ・高齢化が進む中でも農村集落機能を維持できるモデルを確立するため、モデル集落の選定をすすめ、集落、関係機関とともに課題を共有し、課題解決に向けた取り組みを推進する。

活動体制

市・村（事業推進、地域計画策定推進）、各農業委員会（農地利用集積）、担い手・農地マネジメント課・農村振興課（補助事業推進）、大和高原北・南部土地改良区（農地開発管理）

用語解説

地域計画

地域の農業を将来にわたって維持していくために、誰がどの農地を担い、どのように農業を続けていくかを地域で話し合って定める将来設計図。

農村RMO

農業だけではなく、農用地保全、生活支援および地域資源活用などにより農村地域の暮らし全体を地域住民が支えるための組織。